

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	京都銀行淀支店		運転資金として			31,873,412
事業未収金	京都府国保連合会他		2,3月分介護報酬他			65,142,527
未収補助金	久御山町、京都府		補助金・減免助成金			2,056,401
立替金	宇治税務署		所得税納付			33,376
前払金	損害保険ジャパン他		保険料等			392,353
仮払金	社会保険料立替他		職員の立替分他			77,591
徴収不能引当金	利用料金名分		債権保全			-77,700
流動資産合計				0	0	99,497,960
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	久御山町坊之池坊村中66-1,33-2,67-2,67-3 隣接一体利用		第一種、第二種社会福祉事業に使用			200,303,720
建物	久御山町坊之池坊村中 66,33-2,67-2,67-3	1997年度	第一種、第二種社会福祉事業に使用	1,332,527,103	965,476,187	367,050,916
基本財産合計				1,332,527,103	965,476,187	567,354,636
(2) その他の固定資産						
建物	個室化改修、無線LAN整備	2020年度	施設事業運営の為	12,279,850	7,621,280	4,658,570
構築物	庭園等		施設事業運営の為	37,719,375	26,787,703	10,931,672
車輛運搬具	トヨタ普通2台、日産普通2台、三菱軽2台、ホンダ原付4台、ダイハツ軽1台		利用者送迎及び訪問用	14,021,802	11,575,362	2,446,440
器具及び備品	電動ベット等		施設事業運営の為	44,084,027	38,015,512	6,068,515
有形リース資産	厨房・給湯・電気・空調設備、乾燥機		施設事業運営の為	84,938,550	27,168,419	57,770,131
ソフトウェア	ITソフトウェア		施設事業運営の為	2,181,300	581,676	1,599,624
無形リース資産	リコーリース ほかのソフト 勤怠管理		施設事業運営の為	14,962,065	3,885,285	11,076,780
投資有価証券	監理団体出資金		外国人介護人材受入の為			10,000
その他の固定資産合計				210,186,969	115,635,237	94,561,732
固定資産合計				1,542,714,072	1,081,111,424	661,916,368
資産合計				1,542,714,072	1,081,111,424	761,414,328
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	久御山町・他取引業者等					14,151,992
その他の未払金	京都南年金事務所他					2,631,404
1年以内返済予定長期運営資金借入金	京都銀行、福祉医療機構					23,794,000
1年以内返済予定リース債務	リコーリース、大和エネルギー(株)					11,524,920
預り金	利用者からの預り					202,800
職員預り金	退職者からの預り					36,568
流動負債合計				0	0	52,341,684
2 固定負債						
長期運営資金借入金	京都銀行、福祉医療機構					64,606,000
リース債務	リコーリース、大和エネルギー(株)					57,589,400
固定負債合計				0	0	122,195,400
負債合計				0	0	174,537,084
差引純資産				1,542,714,072	1,081,111,424	586,877,244

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。